

おわりに

2017（平成29）年1月1日、国立市は市制施行50年を迎えました。市制に移行した当時から今日まで、国立市のまちづくりに向けて道路や公園なども含め、公共施設が次々と整備され、その完成した姿が現在の国立市といえます。

しかし、時代の変化とともに私たち市民の生活も変化しています。

公共施設は市民ニーズ、その時代における社会情勢など個々の設置目的や歴史がありますが、共通して言えることは、全ての施設について現在の状況を改めて見直し、大胆な変化による課題解決策の検討、提案が必要な時代になっているということです。フレキシブル（柔軟）な対応という言葉を目にしますが、様々な状況に柔軟に変化できる施設が求められる時代であり、そのためには公共施設が抱える諸課題の丁寧な分析が必要です。その課題は、施設が設置されている地域の課題である場合も考えられます。審議においては国立市が作成している様々な計画等も併せて確認してきました。その中で、都市計画マスタープランにおける地域の現状把握、課題整理というものも今回の審議において重要な視点として捉えました。

公共施設が抱える諸課題の解決につなげるための公共施設の再編は、過去に経験したことのない未知の領域ですが、50年を迎えた市が、次の50年に向けて新たなまちづくりを進めるための大きな要素でもあります。公共施設は今を生きる私たちだけでなく、これから生まれてくる将来世代も使う大切な財産です。将来予測が難しい状況下にもありながらも“50年後のまちの姿”というものを考えながら計画を進めていかなければなりません。

私たち審議会委員も今回の審議を通して国立市の歴史を感じ、公共施設の役割や現在の状況というものを理解・再認識することができました。

今後、市民の方を交えながら本答申を基にした議論と具体的な行動に取り組んでいくこととなります。そこでは、現在の課題解決だけでなく、将来を思い描いた対話が重要となります。そのためにも若い世代がこの公共施設マネジメントという大きな課題に興味を持ち、理解したうえで積極的に意見が出来るような環境づくりというものも必要であり、それは行政がきちんとリードしていかなければなりません。

特定の部署、職員だけでなく、全庁的な意識変化に期待するとともに、市民や地域の理解と支えを得ながら、時代に即した考え方や手法というものを導入し、ありたい姿の実現に向け取り組んでいくことを期待します。

2020（令和2）年10月19日

国立市これからの公共施設の在り方審議会

副会長 三田 友一